

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70006
事業名	道内自治体との連携による再エネ電力促進費					
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境エネルギー			電話番号	011-211-2872
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託			○ 補助・助成	○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市気候変動対策行動計画では、2030年までに市内電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合を50%、市有施設では80%まで高める目標を掲げている。 一方で、都市の規模が大きい本市では、電力需要のすべてを市内の再生可能エネルギーで賄うことが困難なことから、道内他地域の再生可能エネルギーの利活用も進めていくことで、目標達成に向け取り組んでいく必要がある。
	事業内容(何を実施し)	<事業内容> フォーラムを実施することで、市民・事業者へ再生可能エネルギーの地産地消等の重要性の周知や道内他地域の再生可能エネルギーの調達につなげる。 <活動実績> 令和4年度にプロポーザルにより選定した北海道電力(株)及び、再生可能エネルギーの豊富な稚内市と協議を行い、令和6年2月に両者と連携協定を締結した。 また、再生可能エネルギーの地産地消に関するフォーラムを(株)北海道新聞社と共催により実施し、再生可能エネルギーの地産地消の重要性や、本事業に関しても広く周知を行った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	道内自治体から調達する再エネ電力を市民・事業者が選択することで、札幌市内における再エネの割合を高める。
	他都市の状況	横浜市、東京都千代田区、茨城県神栖市、福島県で類似の事業を実施
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度予算額	7,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度決算額	4,978 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和6年度予算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工

指標	アウトプット活動指標1	道内自治体の再エネ電力の札幌市内への導入施設数(施設)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		0	0	0	0	1	2
	↓						
	アウトカム成果指標1	市内の電力消費量に占める再エネ電力の割合(%)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		25.5	30	26.7	35	37	39
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	活動指標1は、令和7年度以降の実施に向け取り組んでいる。成果指標1の令和5年度実績は、集計・公表するのに2年を要するため、当年度把握の前年度値となっている。目標には到達しなかったが、令和7年度以降に本事業も開始されるため、引き続き再エネ導入の拡大に向け取り組みを進める。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	令和5年度のフォーラム開催により、道内自治体との連携による再エネ電力導入事業を広く周知することができたため、来年度は予算をかけずに事業を進める。